

[19]自動車部品(日本自動車部品工業会)

1. 目標

(1) 産業廃棄物最終処分量削減目標

2025 年度において、最終処分量 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。(2000 年度比で 75%削減に相当)

(2) 業種別独自目標

〔再資源化率〕：2025 年度において、85%以上にチャレンジする。(再資源化率に有価発生物含む) (2000 年度：69%)

(3) 業種別プラスチック関連目標

〔最終処分量〕 2025 年度において、最終処分量 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。(2000 年度比で 75%削減に相当)

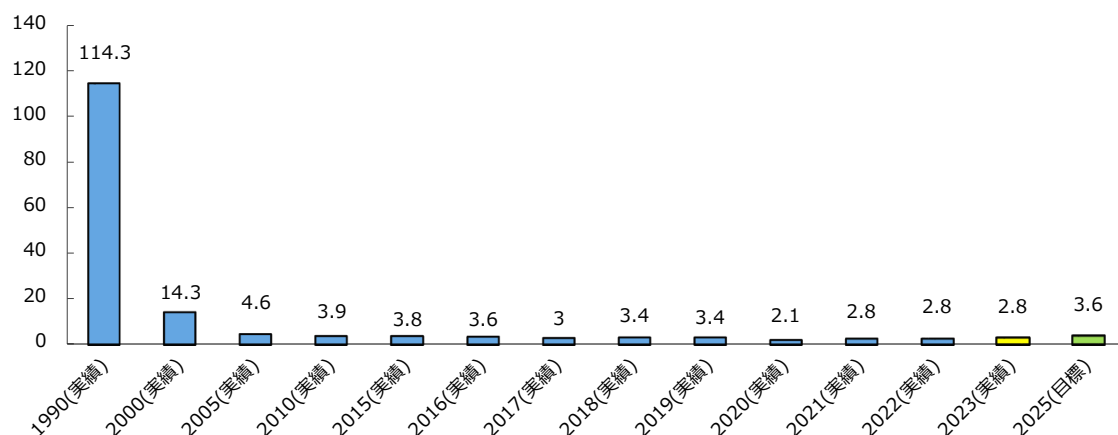
〔再資源化率〕 2025 年度において、85%以上にチャレンジする。(再資源化率に有価発生物含む) (2000 年度：69%)

〔その他の取り組み〕 廃車時のリサイクル性向上に向けた自動車部品開発設計の推進と資源の有効利用、資源循環など 3 R 活動の質的向上に努める。会員各社の廃棄物削減事例を収集し、その情報を共有して廃棄物削減を推進する。

2. 産業廃棄物最終処分量の削減状況

(1) 産業廃棄物最終処分量の実績

(単位：万トン)



※カバー率：71.9%

〔算定根拠：回答会社出荷額/(当工業会全出荷額 - 他団体報告会社出荷額)〕

(2) 産業廃棄物最終処分量削減の目標達成に向けた取り組み

①産業廃棄物最終処分量削減に向けた主な取り組み

- ・歩留率向上、不良率低減に取り組み、製造工程内不良に起因する廃棄物発生量を抑制
- ・廃棄物分別の徹底と有価売却、リサイクルを推進し廃棄物量を削減
- ・廃棄物の性状に合わせた適切な再資源化を得意とする処理業者の新規開拓、取引推進、選定、契約維持
- ・開発、生産、廃棄までを考慮した環境配慮（廃棄物発生抑制、リサイクル容易材使用・同一素材・易解体等）設計の推進

- ・塗装工程で発生する塗料かす（汚泥）等、最終処分が発生する工程の改善、塗料付着率向上、乾燥・脱水、廃液による廃液減量化
- ・梱包材のリターナブル化、長寿命化、荷姿改善
- ・廃プラスチックの有価物化及び分別によるマテリアルリサイクル化の促進

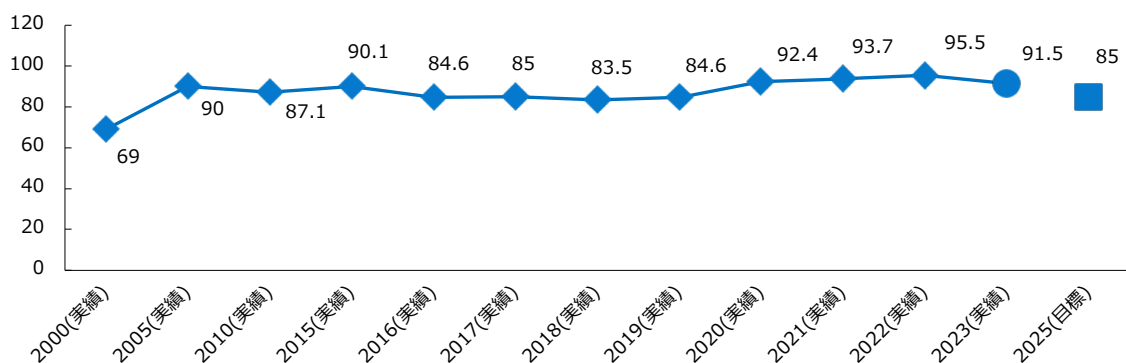
②産業廃棄物最終処分量の実績に影響を与えた要因

コロナ禍の影響から脱却し、2022 年度に対し生産数の増加や設備更新による成り行きの増加見込みに対し、上記取り組みの継続やサーキュラーエコノミーの取り組みを行い、最終処分量は 2.8 万トンとなり、（2000 年度比 88%減）2025 年目標を維持している。引き続き廃棄物の分別や再資源化に取り組み目標達成維持に努める。

3. 業種別独自目標

（1）再資源化率の状況（数値目標）

（単位：％）



※指標の定義・算定方法等

〔再資源化物量／産業廃棄物・有価物発生量〕

※カバー率：71.9%

〔算定根拠：回答会社出荷額／（当工業会全出荷額－他団体報告会社出荷額）〕

（2）産業廃棄物改善事例の収集・展開状況の状況（定性的目標）

資源の有効利用、資源循環など 3 R の資質向上に向け、会員より収集した産業廃棄物改善事例（累計 192 件）を部工会ホームページ会員サイトに掲載している。

（3）業種別独自目標の達成に向けた取り組み

①再資源化率向上に向けた主な取り組み

- ・ 2（2）① に同じ
- ・ 徹底した分別や処理方法見直しによる廃棄物の有価物化推進
- ・ サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへの切り替え推進
- ・ リサイクル対応が可能な処理業者を委託先に優先的に選定
- ・ 廃棄物の工程内リサイクルの継続

②再資源化率の実績に影響を与えた要因

有価物にならない廃棄物の増加などにより、昨年度より若干低下したものの上記取り組みにより、再資源化率は 91.5%となった。

取り組みの継続・拡大、更なる改善を行い 2025 年目標達成の維持に努める。

4. 業種別プラスチック関連目標およびその他プラスチックに関する取組み

(1) 数値目標とその実施状況

数値目標①〔既設〕	目標年度	基準年度
2025 年度において、最終処分量 3.6 万トン以下の維持にチャレンジする。(2000 年度比で 75%削減に相当)	2025	2000
実施状況（これまでの実績）		
2023 年度実績は 2.8 万トン（2000 年度比産業廃棄物最終処分量削減率：80%）で目標を達成。引き続き目標達成維持に努める。		

数値目標②〔既設〕	目標年度
2025 年度において、85%以上にチャレンジする。(再資源化率に有価発生物含む) (2000 年度：69%)	2025
実施状況（これまでの実績）	
廃プラスチック含め 2023 年度実績は 91.5%で、目標達成。目標達成維持に向け、取り組みの継続・拡大、更なる改善に努める。	

(2) 定性的目標とその実施状況

定性的目標①〔既設〕
廃車時のリサイクル性向上に向けた自動車部品開発設計の推進と資源の有効利用、資源循環など 3 R 活動の質的向上に努める。
実施状況（これまでの実績）
部工会として、第 9 次「環境自主行動計画」※（2021 年 4 月策定）で、循環型経済社会の構築に貢献すべく、開発設計段階における廃車時のリサイクル性配慮、及び 3R 活動の質的向上を行動指針として公表している。2023 年度においても、継続して行動指針にそって 2 (2) ①等の取組みを推進する。 ※部工会 第 9 次「環境自主行動計画」 https://www.japia.or.jp/work/kankyou/independent/

定性的目標②〔既設〕
廃プラスチックの有効利用、適正処理の徹底、使い捨てプラスチックの使用量削減、及び環境教育による啓発等を通して、海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に努める。
実施状況（これまでの実績）
資源の有効利用、資源循環など 3 R の質的向上に向け、会員より収集した産業廃棄物改善事例（累計 192 件）を部工会ホームページ会員専用サイトに掲載している。

(3) プラスチックに関連した活動や取組みなど(目標以外の取組み)

①プラスチック資源循環法を踏まえた取組み

（環境配慮設計の推進、ワンウェイプラスチックの使用合理化、製品等の自主回収、排出抑制・再資源化等の取組み、等）

・主な取組み

2 (2) ①、3 (2)、3 (3) ①に同じ。

- ②目標とは別に、業界団体の取組みや、特にプラスチックに関連した取組
(例: 3R、新素材開発、調査・分析、啓発活動、ボランティア、清掃活動、等)
・第9次「JAPIA環境自主行動計画」(2021年4月策定)へのプラスチック関連行動指針の織り込み

<https://www.japia.or.jp/files/user/japia/work/kankyo/jisyukeikaku/9jisyukeikaku.pdf>

- ・2023年12月に「CEタスクフォース」を立ち上げ、CEについての戦略検討、他業界との連携、課題に対する対応などを推進
- ・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」について法律の概要、「排出事業者のプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出抑制及び再資源化等の促進に関する判断の基準の手引き」のポイントなどについて会員各社に向け、経済産業省の講師をお招きし講演会の実施(2023年2月)
- ・会員各社の環境月間行事等での工場周辺、河川・海岸のクリーン活動の実施
- ・会員会社における環境教育を通じた海洋プラスチック問題の現状と国際動向、取り組み説明による啓発活動
- ・食堂等におけるワンウェイプラスチックの使用廃止。社内売店でのレジ袋の配布中止
- ・バイオ由来素材の開発や利用

(4) **【新規】プラスチック関連目標の達成に向けた企業の優良事例**
(会員企業による優良事例があれば、最大3事例ご記入ください)

【主な事例①】

リサイクル技術の高い中間処理業者の開拓や自社内での廃棄物の分別の徹底及び細分化により産廃排出(マニフェスト発行)から、有償排出への転換

【主な事例②】

樹脂材の社内破碎および溶融機によるマテリアルリサイクル/サーマルリカバリー推進(ランナー破碎による価値向上によるマテリアル化、溶融してリペレットしやすい状態にして売却⇒マテリアル化)

【主な事例③】

リユース梱包材の利用、リターナブルパレット、ポリ容器の使用など

5. 循環経済(CE)に向けた具体的な取組み

(1) **【新規】「再資源化事業等高度化法」の施行を見据えた取組**

①動静脈連携による(業種の垣根を越えた)資源循環の取組事例

(製造側が必要とする質・量の再生材を確保するため、広域的な分別収集・再資源化の事業を促進するビジネスモデル・事例等)

【主な取組み①】

工場内廃材を活用した製品の開発(アップサイクル)

- ・ウレタンの工程内廃材を利活用したリサイクルウレタン材を開発し、単体で椅子のクッション、複数枚組み合わせで防災マットとして利用できる製品を開発。能登半島地震時に石川県に6000枚寄贈。

【主な取組み②】

廃材や不用品の有価物取引推進

- ・生産工程で発生する廃プラスチックや廃油、金属の有価取引を推進

【主な取組み③】

社外でリペレットした材料の使用

- ・工程内で使用しきれない廃材を社外のリサイクル業者でリペレット化した樹脂材料を一部製品で使用

②資源循環を通じて脱炭素へ貢献する取組事例

（資源循環と温室効果ガス削減のトレードオフを勘案して取り組んでいるビジネスモデル・事例等）

- ・リサイクルの積極的な活用により新たな資源の採掘や製造エネルギーを低減
- ・廃油廃液の社内処理・減量化・有価物化による、廃棄物処理に伴う温室効果ガス削減
- ・廃棄物輸送業者の拘束時間短縮、アイドリングストップ厳守
- ・バイオマス活用による軽量化の実施

（２）【新規】バリューチェーンレベルでの企業間連携の取組事例

- ・製品の運送に使うプラスチックコンテナの繰り返し利用
- ・サプライチェーンを巻き込んだ環境負荷低減活動の実施
- ・仕入先樹脂端材を購入し社内の製品原料として活用
- ・ＣＥの取り組みの改善支援や改善事例の展開

（３）循環配慮設計への取組事例（例：減量化、包装の簡素化、易解体性、単一素材化、再生材利用、耐久性/修理性向上による長期使用化、等）

【主な取組み①】

梱包・包装材の使用量低減

- ・梱包材の厚み低減やリターナブル化、包装簡素化、単一素材化など荷姿を見直し使用量を削減

【主な取組み②】

易解体構造の開発

- ・シートやドアトリムの易解体構造や材料統一化を検討中、廃棄樹脂の回収増加と再生樹脂使用の向上を目指す

【主な取組み③】

塗装工程をメッキ鋼板に切り替え

- ・塗装工程からの溶剤や塗料かす排出をカット、製品耐久性も向上し、長期使用化により製品廃却頻度が減少

(4) 循環経済(C E)に向けた定量目標 (例: 再生材利用率、リデュース率)や、達成に向けた取組

【主な取組み】

- ・循環的な物質の利用の事例を1件/年を目標として掲げ活動
- ・有価物量を含む排出物量の50%削減を2048年までの長期ビジョンとして設定し3 R推進に取り組む

(5) その他

①研究開発

- ・プラスチックのケミカルリサイクル方法の検討
- ・植物由来、バイオマス材料の研究
- ・使用済み製品の再使用を想定した研究 (強度変化やリサイクル方法の探索など)
- ・工程端材のリサイクル技術開発

②投資家向け情報開示

- ・統合報告書やC S Rレポート、自社H P等により、活動の方針・取り組みの情報を開示
- ・T C F D情報開示、C D Pへの回答など

③C Eコマース (シェアリング、サブスクリプション)

- ・社内工場で発生した金属端材を分別・回収し原材料として利用することでグループ企業内で資源循環できる仕組みを運用

④再生材活用

- ・再生材の利用、余剰材の別モデル製品への転用
- ・使用済み製品から回収した部品を回収、再生し、新製品と同等の品質保証をした状態で出荷
- ・廃棄処分していた部品の粉砕、再利用
- ・再生材の利用、余剰材の別モデル製品への転用

⑤自由記入

(例: 部品のリユース、消費者の行動変容促進、循環資源の効率的な収集、再資源化の拡大等)

- ・社内発生した不用品を他部署に共有し再利用を募る仕組み構築
- ・使用済み資材 (作業服、軍手、ウエス、梱包材など) のリユース
- ・アップサイクル品の開発

6. 2023 年度の特記事項

- ・外国の廃プラスチック類輸入禁止により有価での廃プラスチック買取業者が少なくなり、物価上昇も重なったことで廃棄物処理費用や焼却処分量が増加しました。今後輸出禁止国の増加や燃料費、人件費増加が進んで更に経営が圧迫されることを懸念しています。
- ・国からの要求事項が増え続けており今後も一層企業の負担が増えるの見込まれ対応を不安視しています。
- ・再生プラスチックに関する動きは業界として注目している。供給量の不足や製品への適用技術が伴わない状況で「再生プラスチックを使うこと」が先行しすぎないような対応を期待しています。

7. 3 R又は循環経済の促進に向けた政府への要望

- ・3 Rや資源循環を実施するための費用負担がネックとなっている。廃棄物削減・マテリアルリサイクルに取り組む事業者に対し、補助金制度や税制優遇措置など、再資源化の取組みが進むようなインセンティブ制度を充実が必要です。
- ・再生材の使用を求めるだけでなく、リサイクル業界を支援して再生材料を安価で安定供給できるような国内の仕組みの構築が必要です。
- ・解体の難しい混合廃棄物や食品付着プラスチックの再資源化技術確立を支援、推進することが重要です。
- ・資源循環における廃棄物の解釈や規制の緩和を要望します。

8. 主要データ

(1) 発生量・排出量・再資源化量・最終処分量・再資源化率 等

年度	1990 実績	2000 実績	2005 実績	2010 実績	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 実績	2023 実績	2025 目標
発生量 〔単位：万トン〕	288.7	222.3	175.6	159.8	147.1	159.0	168.2	165.6	190.3	102.1	192.3	163.0	142.4	—
再資源化量 〔単位：万トン〕	—	153.3	158.0	139.1	132.5	134.5	143.0	138.3	161.1	94.4	180.4	158.8	130.8	—
最終処分量 〔単位：万トン〕	114.3	14.3	4.6	3.9	3.8	3.6	3.0	3.4	3.4	2.1	2.8	2.8	2.8	3.6 以下
再資源化率 〔単位：％〕	—	69.0	90.0	87.1	90.1	84.6	85.0	83.5	84.6	92.4	93.7	95.5	91.5	85.0 以上

※指標の定義・算定方法等

〔本業種の主たる製品は自動車部品である。今回のフォローアップに参加した企業数は114社。出荷額は当工業会の全出荷額（他団体へ報告している会員企業は除く）の71.9%である。工業会の産業廃棄物量は参加会社の使用量に全社化係数 1.39{（工業会全自動車部品出荷額－他団体へ報告している会員会社の出荷額）／参加会社の出荷額}を掛け算出している。〕